

平成31年度決算に関する行財政改革の取組

1. 適正な定員管理への取組

(1) 適正な定員管理

▽平成30年4月1日	1,036人	増減人数
▽平成31年4月1日	1,043人	7人
【参考】令和2年4月1日	1,032人	△11人

【主な増員要素】

- ①公共施設再編など資産活用への対応
- ②国勢調査への対応
- ③オリンピック・パラリンピック関連業務への対応
- ④新清掃工場建設への対応
- ⑤学校給食共同調理場新設整備への対応 ほか

【主な減員要素】

- ①地方公会計制度事務の安定運用 ほか

(単位：千円)
H31決算節減額 H31予算節減額
(H30-31) (H30-31)

2. 歳出削減への取組

150,846 104,558

(1) 事務事業の効率化・再構築

21,994 22,097

①後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の一体的検討・策定	74	86
②地方公会計制度事務の安定運用に伴う委託の見直し	1,134	1,134
③自動交付機システムの見直し（平成30年度からの継続）	18,319	18,356
④健康体操応援リーダー派遣事業と地域健康づくりグループ支援事業の統合 （平成30年度からの継続）	2,161	2,191
⑤学校評議員制度から学校運営協議会（コミュニティスクール）への移行	306	330

(2) 事務の効率化・事務処理経費の削減

95,745 67,000

①電力供給契約関連（効果額は新電力を活用しない場合との比較）	95,745	67,000
--------------------------------	--------	--------

(3) 民間活力の活用

26,646 9,000

①街路灯・園内灯LED化事業	17,646	—
②広告付き窓口番号システムの導入 （効果額は直営でシステムを入れ替えた場合との比較）	9,000	9,000

(4) 繰上償還及び借り換えによる利子軽減	6,461	6,461
①中央図書館等割賦金の繰上償還及び借り換え	5,621	5,621
②東京都区市町村振興基金の借り換え	131	131
③北口第一駐車場割賦金繰上償還	709	709
3. 歳入増加への取組	23,210	15,785
①市有地売払 (13件)	6,968	-
②広告料収入の確保	6,242	5,785
③施設命名権 (市民会館ネーミングライツ) 収入	10,000	10,000
4. 受益者負担の見直し	88,899	92,386
①国民健康保険料の改定	88,899	92,386

2. 歳出削減への取組	150,846
(1) 事務事業の効率化・再構築	21,994
(2) 事務の効率化・事務処理経費の削減	95,745
(3) 民間活力の活用	26,646
(4) 繰上償還及び借り換えによる利子軽減	6,461
3. 歳入増加への取組	23,210
4. 受益者負担の見直し	88,899
計	262,955